



公益社団法人
日本地震学会
The Seismological Society of Japan (SSJ)

[English Page](#) [ホーム](#) [サイトマップ](#)

メニュー [トップ](#) > [出版物・資料](#) > [情報誌「日本地震学会ニュースレター」【年6回発行】](#) > [Vol.22\(2010年度\)](#) > [Vol.22 No.6](#)
[March 10, 2011](#) > 書評

HOME

会長挨拶
書評

日本地震学会
の概要

ベン・ワイズナーほか 著
岡田憲夫 監訳
渡辺正幸, 石渡幹夫, 諏訪義雄ほか 訳
防災学原論
築地書館, 382ページ, 定価28,000円+税
ISBN 978-4-8067-1412-5

組織・
委員会

規則
集・投
稿規定

行事予
定

秋季大
会

IASPEI
2017

出版
物・資
料

学会賞

公募・
助成

寄付制
度のこ
案内

入会案
内・諸
手続

メーリ
ングリ
スト

投稿・
問い合
わせ先

賛助会
員

リンク

地震に
関する
FAQ

会員専
用

この本の原タイトルは、「At Risk: Natural hazards, people's vulnerability and disasters」である。「At Risk」というタイトルを「防災学原論」に置き換えたのは、社会科学の面から防災に関して、これほど幅広く記述した文献が日本国内では見当たらないという訳者の認識が主な理由であり、またそのことがこの本を翻訳する主な動機にもなっている。色々な意味で大変重い本である。本屋や通勤電車で立ち読みするには大型で重すぎる。それに加えて値段も大変重い(高い)。サラリーマンの小遣いで買える範囲を超えている。これでは図書館などで閲覧するか借り出すしかないだろう。さらに読み始めると、ついつい暇が重くなる。内容が固く小さい字でびっしりと記述されている上、理科系の人間にとっては聞き慣れない社会科学の用語、記述が主体でとりつきにくいからである。「外部不経済」などと言われても一瞬とまどってしまう。そこはインターネットのWikipediaあたりでしのぐとしても、読後感として心に変な重いものが残る。

自然災害はしばしば人災と呼ばれるように、被害はいわゆる災害弱者と呼ばれる人々に集中する機会が多い。本書には災害弱者がどのようにして形成されていくか、女性、子供、非健常者、老人、少数民族、カーストなどの階層社会の底辺に位置する人々、経済格差のある社会の底辺にいる貧しい人々などが、経済開発によって、人口の増加に伴う圧力によって、あるいは発展途上国の多くでみられる行政機能の不全、腐敗、汚職、さらには戦争や人権抑圧などありとあらゆる社会の不条理により、被害者になりやすい危険な状況に追い込まれていくことが、これでもかこれでもかと、事例で紹介されている。訳者の表現を借りると、災害の犠牲者の「死の順番待ち行列」がどんどん長くなるという状況がある。ではどうしたら事態を改善し減災につなげられるということも最終章で議論されているが、簡単に実現できそうなことは一つもなく、途方に暮れる状況がある。

この本は災害全般を社会科学の立場から取り扱い、地震災害はその一部として取り扱われていることから、学会員だれにでも一読を勧めるような本とはいえないであろう。純粋に自然科学としての地震学に取り組む人々には、必要性は少ないだろう。しかし、どのような立場にいても社会との接点がない訳ではない。一般人を対象にした講演を頼まれる機会もあれば、記事を書かされることもあるであろう。防災を話題にしないで済むことは少ないはずである。地震災害について、自然科学と社会科学の両方の見方を知ることにより、広い視野で話を組み立てることができるだろう。

いっぽうアウトリーチやマスコミなどに関係する人には是非一読を勧めたい。本書で扱う災害の特徴は多種多様であり、日本で扱われる災害に比べ、はるかにスペクトルの幅が広い。我が国では種々問題はあっても、色々なレベルで行政が機能し、住民の自治もそこそこ行き渡っており、それらの連携もあり、防災が文化として定着している。そのためややもすると、災害に関する調査研究や議論は、幅の狭い枝葉末節にこだわるものに陥りやすい。しかし本書で扱われている災害の多様な側面は、日本で起きる災害では顕在化しないだけで、実は共通点が多々含まれていることに気がつくはずである。目からウロコになるかもしれない。

さらに防災に関する国際会議や発展途上国との共同研究や技術協力へ関わる方々にとっては、必読の書であるといっても過言ではない。本書には「国際防災会議とは、(災害に対する)脆弱性を大きくしている悪役が金に飽かして開催する、報道機関好みの催し物でしかないということである」とか、「国内・国際的な会議や、色々な懸念・宣言・意図・原則等を発信すると称する活動は、時間を無駄にしているものだといえる」など、丁寧に読めば全面否定している訳ではないにしても、極めて辛辣な言葉が並んでいる。著者も訳者もこれらの会議に多々関わってきたにもかかわらず、むしろ多々関わってきたからでその表現である。筆者は自らの乏しい発展途上国での経験から、「衣食足りて初めて防災に関心を持つ」という状況にある貧しい人々に防災を説くのは至難であるとの認識を持っている。本書を読めば、主催者の自己満足と参加者の自己宣伝に留まっているといっても過言ではない、おめでたい数多くの国際的な防災に関する会議やワークショップを、少しはましなものにするにはどうしたらよいか考えるきっかけにはなると思われる。

本書は、訳者の巻頭言、監訳者の本書の利用の手引き、9章からなる本文、補遺、参考文献、巻末資料、著者の日本語版へのメッセージ、訳者のあとがきで構成されている。本文の9章は3部構成になっており、第一部は3つの章で本書の「全体の枠組みならびに災害を理解するための基本となる考え方」が記述されている。基本となる考え方は、災害に対する脆弱性(vulnerability)、災害の大小を左右する災害の増圧と減圧モデル(PARモデル)、防災・減災のために必要な色々な資源を獲得するためのアクセスモデル、資源を活用する対処能力(coping)の4つの概念である。著者は、自然災害という言葉は誤解されやすい言葉であるという。自然の洪水、地震、火山の噴火などの物理的な現象を加害力(Hazard)と定義し、加害力が災害に対する脆弱性の高い人間社会に作用する結果として災害(Disaster)が生じるのであり、HazardとDisasterを明確に区別し、何が人間社会の災害に対する脆弱性を大きくしているかを、社会科学の立場から分析提示することに力点を置いている。

第二部は「加害力に対する脆弱性と加害力のタイプ」として5つの章で構成され、「飢饉と自然災害」、「バイオハザード(疫病や害虫など)」、「洪水」、「高浪」、「地震火山活動」の5種類の加害力の説明と、それぞれの災害を大きくする脆弱性が、実際の災害を例に説明されている。地震に関しては、1976年のグアテマラ地震、1985年のメキシコ地震さらに最近の例として1995年の阪神淡路大震災と2001年のインドのグジャラート地震が取り上げられている。第二部の各章は、本書の中心部分であり、第一部で説明された概念を基に記述されていること

から、それぞれの概念の理解を深めることができる。

第3部は「安全・安心な環境を作る」ということで第9章「安心・安全な環境」だけから構成されている。ここでは、災害からの復旧をうまくやるにはどうしたらよいか、復旧の過程でより脆弱性の少ない社会を実現するにはどうすべきか、最近の国際的な取り組みの紹介と共に議論されている。

巻末資料は、本書の理解の一助になるものであるが、写真が白黒で小さいのが惜しまれる。ウェブサイトなどに掲載されることが望まれる。

本書が翻訳書として異色な点は、訳注として訳者の主張が随所に記されていることにある。しかも著者の主張について、誤っていると認識が不足しているなどの異論が少なからず述べられていることで、翻訳書としては極めて珍しい。主訳者の渡辺正幸氏は、砂防の技術者であるが、国連の防災関係機関に出向し、また国際協力機構(JICA)の専門員として、世界中の災害の現場を飛び回り、防災関係の仕事に長年従事してきただけに、その経験に基づく主張には説得力がある。筆者も阪神淡路大震災に関する記述はかなり一面的・皮相的との印象を持つ。本書の指摘は誤りではないが、バランスを欠いている。日本であるが故に、災害をあの程度まで押さえ込んだという側面もある。そのことは今年のハイチの地震の被害と比較すればよく分かるだろう。他の箇所にも同様のことがあると思われる。訳注については著者と訳者の間で熱いやりとりがあったものと思われるが、訳注は本書の内容にいつその厚みを加えている。

本書は、必ずしも前から順番に読む必要はないだろう。巻頭の「訳者はじめに」、「本書の価値と利用の手引き」をまず読み、最後に飛んで「日本語版へのあとがき」、「訳者あとがき」を読むのがはいりやすい。この部分を丁寧に読めば、著者、訳者の主張はだいたい理解できる。次には第2部第8章の地震と火山活動による災害が、なんと言ってもとりつきやすい。第2部の各章は事実関係の記述が多いのでどこも分かりやすい。最後に第1部、第3部を読むようにすれば、第2部で読んだことと照らし合わせ色々な概念が理解しやすい。本書を完全に読破する人は少数に留まると思うが、防災に携わる人が読んで得るものは少なくないはずである。

(原子力安全基盤機構 浜田信生)

企画制作:公益社団法人日本地震学会・広報委員会

問い合わせ先

所在地:〒113-0033 東京都文京区本郷6-26-12 東京RSビル8F

Copyright (c) 1997-2010, Seismological Society of Japan. All Right Reserved.